

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東  
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	624	41.4	18	—	23	—	16	—
2022年12月期第2四半期	441	14.7	△141	—	△143	—	△96	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 18百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	4.44	3.15
2022年12月期第2四半期	△23.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,316	129	6.4
2022年12月期	665	△441	△72.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 83百万円 2022年12月期 △482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2023年12月期の配当につきましては未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,200	20.4	△87	—	△87	—	△87	△23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期2Q	6,115,700株	2022年12月期	3,682,500株
2023年12月期2Q	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期2Q	3,695,943株	2022年12月期2Q	3,493,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年6月30日を払込期日とする第三者割当による増資により、株式数は2,433,200株増加し、発行済株式総数は6,115,700株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で景気は緩やかに回復しております。しかし、ウクライナ情勢長期化によるエネルギー価格の高止まりや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、原材料の仕入価格高騰及び物価上昇、人件費上昇など厳しい状況となっております。また、2023年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比2010.2%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、2019年同期比では35.6%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))の水準まで回復してきました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費の回復や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加(前年同期比44.7%増)しております。

当第2四半期連結累計期間においては退店が1店舗、出店が2店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は合計23店舗(前連結会計年度末比6店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は404,949千円(前年同期比16.0%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高624,234千円(前年同期比41.4%増)、営業利益は18,339千円(前年同期は141,351千円の損失)、経常利益は23,393千円(前年同期は143,567千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,412千円(前年同期は96,593千円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。来店客数の増加や催事を強化することにより収益向上を図った結果、増収となりました。当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕9店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕2店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕6店舗(同1店舗減)、〔箸や万作〕2店舗(同±0)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同±0)、〔1円着物wargo〕2店舗(同2店舗増)、合計23店舗(同1店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は604,128千円(前年同期比80.0%増)、セグメント利益は243,541千円(前年同期比1,858.6%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っております。

その結果、その他事業の売上高は20,106千円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は858千円(前年同期比90.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて670,643円増加し969,520千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから増加したなどにより増えています。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,646千円減少し347,276千円となりました。これは主に有形固定資産が減少し、投資その他の資産が増加したなどにより減少しています。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて650,996千円増加し1,316,797千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて80,695千円増加し951,994千円となりました。これは主に未払金が増加したなどにより増加しています。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて532千円減少し235,789千円となりました。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて80,163千円増加し1,187,784千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて570,833千円増加し129,012千円となりました。これは増資等により株主資本が566,316千円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,638	612,379
売掛金	52,468	85,977
商品	57,217	70,481
前渡金	29,791	75,727
その他	36,761	124,955
流動資産合計	298,877	969,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,198	52,225
土地	75,787	53,299
建設仮勘定	23,280	630
その他	6,210	7,442
有形固定資産合計	149,477	113,597
無形固定資産		
ソフトウェア	17,501	15,135
その他	64	64
無形固定資産合計	17,565	15,199
投資その他の資産		
関係会社株式	69,804	100,842
敷金	90,874	97,902
その他	39,201	19,734
投資その他の資産合計	199,881	218,480
固定資産合計	366,923	347,276
資産合計	665,801	1,316,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,271	100,027
短期借入金	83,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	270,711	270,711
未払金	131,314	97,468
未払法人税等	49,245	17,442
未払消費税等	57,362	43,983
前受金	63,925	51,806
預り金	110,099	208,973
賞与引当金	4,097	3,296
その他	10,071	75,085
流動負債合計	871,299	951,994
固定負債		
長期借入金	235,831	235,483
その他	491	306
固定負債合計	236,322	235,789
負債合計	1,107,621	1,187,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,393	915,344
資本剰余金	645,741	920,692
利益剰余金	△1,768,507	△1,752,094
株主資本合計	△482,373	83,942
新株予約権	24,746	27,202
非支配株主持分	15,806	17,867
純資産合計	△441,820	129,012
負債純資産合計	665,801	1,316,797

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	441,425	624,234
売上原価	100,566	200,945
売上総利益	340,858	423,289
販売費及び一般管理費	482,209	404,949
営業利益又は営業損失(△)	△141,351	18,339
営業外収益		
受取利息	8	0
為替差益	2,068	1,019
受取手数料	3,000	3,000
持分法による投資利益	—	31,038
その他	682	687
営業外収益合計	5,758	35,746
営業外費用		
支払利息	1,809	2,708
株式交付費	—	13,349
貸倒損失	—	14,633
持分法による投資損失	6,164	—
その他	0	—
営業外費用合計	7,974	30,691
経常利益又は経常損失(△)	△143,567	23,393
特別利益		
固定資産売却益	—	17,171
持分変動利益	14,458	—
助成金収入	3,751	—
関係会社株式売却益	31,794	—
特別利益合計	50,005	17,171
特別損失		
減損損失	1,695	—
固定資産除却損	813	—
損害賠償金	—	18,000
特別損失合計	2,508	18,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,070	22,565
法人税、住民税及び事業税	0	4,090
法人税等合計	0	4,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,070	18,474
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,593	16,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	522	2,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	—
その他の包括利益合計	△76	—
四半期包括利益	△96,146	18,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,669	16,412
非支配株主に係る四半期包括利益	522	2,061



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高624,234千円、営業利益18,339千円、経常利益23,393千円、親会社株主に帰属する四半期純利益16,412千円となりました。また、2023年6月30日時点の四半期連結貸借対照表上の純資産は129,012千円となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比44.7%増と戻りつつあるため増収となりました。また、訪日外客数も増加しており、インバウンド消費の回復にも期待しております。しかし、当社は前期及び第1四半期まで継続して営業損失、経常損失、及び親会社に帰属する四半期純損失を計上しておりました。今後の需要回復と収益性の回復には時間を要する可能性が高いために、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

当社は、2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減等によるコスト削減を実施しており、モノ事業における店舗数を33店舗（2021年12月期末時点）から22店舗（2022年12月期末時点）まで縮小いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。当社といたしましては、アフターコロナにおける業績回復及び市場シェア拡大に向けて、縮小した事業規模を回復させていくために、2023年12月期においては、収益性が見込める好立地に9店舗の新規出店を計画し、2024年12月期には20店舗の新規出店を検討しており、業績回復に最大限努めてまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。今後、運営物件数を増やし注力してまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、取引金融機関と緊密な関係を維持してまいります。

しかしながら、これらの改善策並びに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、2021年6月7日発行の第10回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,849千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が617,335千円、資本剰余金が622,683千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年6月30日付で、当社代表取締役である森智宏氏、佐野健一氏、吉村英毅氏、辰野元信氏、E L L E有限責任事業組合、岩田匡平氏及び薛悠司氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ274,951千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が915,344千円、資本剰余金が920,692千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)((2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	335,685	82,843	22,896	441,425	—	441,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	335,685	82,843	24,276	442,805	△1,380	441,425
セグメント利益又は損失(△)	12,434	△17,574	8,774	3,633	△144,984	△141,351

(注) 1. 調整額△144,984千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	604,128	20,106	624,234	—	624,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,070	2,070	△2,070	—
計	604,128	22,176	626,304	△2,070	624,234
セグメント利益又は損失(△)	243,541	858	244,399	△226,060	18,339

(注) 1. 調整額 △226,060千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

なお、前連結会計年度において、コト事業を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「コト事業」の報告セグメントを廃止しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高624,234千円、営業利益18,339千円、経常利益23,393千円、親会社株主に帰属する四半期純利益16,412千円となりました。また、2023年6月30日時点の四半期連結貸借対照表上の純資産は129,012千円となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比44.7%増と戻りつつあるため増収となりました。また、訪日外客数も増加しており、インバウンド消費の回復にも期待しております。しかし、当社は前期及び第1四半期まで継続して営業損失、経常損失、及び親会社に帰属する四半期純損失を計上しておりました。今後の需要回復と収益性の回復には時間を要する可能性が高いために、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

当社は、2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減等によるコスト削減を実施しており、モノ事業における店舗数を33店舗（2021年12月期末時点）から22店舗（2022年12月期末時点）まで縮小いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。当社といたしましては、アフターコロナにおける業績回復及び市場シェア拡大に向けて、縮小した事業規模を回復させていくために、2023年12月期においては、収益性が見込める好立地に9店舗の新規出店を計画し、2024年12月期には20店舗の新規出店を検討しており、業績回復に最大限努めてまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。今後、運営物件数を増やし注力してまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、取引金融機関と緊密な関係を維持してまいります。

しかしながら、これらの改善策並びに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。